

(日本銀行仮訳)

BIS 決済・市場インフラ委員会による最終報告書

「クロスボーダー送金の改善のための ISO 20022 の仕様にかかる共通要件」

要旨

本報告書は、BIS 決済・市場インフラ委員会 (CPMI) により、クロスボーダー送金の改善のための ISO 20022 の仕様にかかる共通要件 (「共通要件」) として作成されたものである。G20 議長国インドの下では、ISO 20022 の仕様にかかる共通要件は、G20 のクロスボーダー送金プログラムにおける 2023 年の重要な成果物である。

ISO 20022 は、金融機関間で電文を伝送するための国際標準規格であり、送金処理においてより一貫性があり構造化されたデータのやり取りを可能にする潜在的な便益がある。これを引き出すため、本報告書における ISO 20022 の仕様にかかる共通要件は、より早く、より安く、よりアクセスが容易でより透明性が高いクロスボーダー送金 (「G20 の目標」) の実現に資するべく、公的・民間両方のセクターにおける決済システム運営者や市場参加者に向けて、一貫性をもって ISO 20022 電文規格を実装する方法に関するガイダンスを提供する。これらの共通要件は、クロスボーダー送金の効率性の改善に資する ISO 20022 送金電文における特定のデータ要件を打ち出している。

本報告書に提示されている ISO 20022 の仕様にかかる共通要件が規制上の要件ではなく、また、そうあるべきでない点を明示することは重要である。CPMI は、決済システム運営者や市場参加者に対し、送金電文の一貫性のあるフォーマットの設定や伝送に繋がる市場慣行を導入するよう働きかける。もっとも、こうした共通要件の採用は、最終的には個々の主体による判断によるものであり、クロスボーダー送金において必須ではない。

現在、法域間における送金電文規格の採用断片化 (フラグメンテーション) や一貫性が確保されない利用は、クロスボーダー送金の課題の重大な要因となっている。世界中の決済システムは、共通の電文規格として ISO 20022 の採用を進めている。共通の電文規格の使用、そして著しくメッセージング機能が増した ISO 20022 は、クロスボーダー送金の改善に向けた相互運用性の向上を図り、G20 の目標の達成に資する。もっとも、ISO 20022 のグローバルな採用の進展に当たって調和が取れない場合は、便益を低下させる可能性がある。この課題に取り組むため、CPMI とグローバルなインダストリーグループである Payments Market Practice Group (PMPG) は、クロスボーダー送金における ISO 20022 の仕様にかかる共通要件の策定に向け、官民共同のタスクフォース (JTF) を立ち上げた。

JTF による取り組みは、CPMI と業界関係者による共同作業の過程や成果物の実効性、公平性、実用性を確保する観点から、以下の幾つかのハイレベルな基準に沿って進めら

れてきた。第一に、G20の目標の達成に資する最も重要と考えられる取り組みに焦点が当てられてきた。第二に、CPMIは、クロスボーダー送金の手法に中立的な取り組みを目指してきた。第三に、多くの法域においてISO 20022の採用が途上であるため、JTFの取り組みは、SWIFTにおける既存の送金電文（MT電文）とISO 20022送金電文の併存期間終了時（現時点では2025年11月見込み）から始まり2027年末まで続く二年の移行期間——移行期間を設けることにより、市場参加者は、自らの送金実務をCPMIの共通要件と調和させることが可能となる——を経た将来像に着目して進められてきた。最後に、提示された共通要件は、G20の目標の達成期限内に現実的かつ実現可能でなければならない。

ISO 20022の仕様にかかる共通要件の便益の実現は、その幅広い且つ一貫性のある採用に大きく依存する。限定的、不完全、あるいは一貫性のない採用は、一段の分断に繋がり相互運用性を制限しかねない。一方で、こうした共通要件の幅広い採用は、さらなる採用を促すネットワーク効果をもたらし得る。これらの共通要件は、様々な国際的あるいは各法域のガイドラインによって取り入れられるべく、既存の市場慣行に関するガイダンスを一段と改良する。クロスボーダー送金のためのISO 20022の仕様の調和は、特定のユーザーコミュニティあるいはユースケースを問わず、即ち、個別のユーザーコミュニティやユースケース用にカスタマイズされることなく、幅広く実現することが望ましい。

以 上